

平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 10 月 20 日

会社名 株式会社カンセキ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9903

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.kanseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 吉雄

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 高橋 利明

TEL (028) 659-3112

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	16,600	(0.8)	396	(21.1)	107	(55.2)
16 年 8 月中間期	16,473	(1.0)	502	(7.8)	240	(19.0)
17 年 2 月期	30,840		656		106	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	67	(57.4)	4	47	—	—
16 年 8 月中間期	158	(32.9)	10	25	—	—
17 年 2 月期	23		1	54	—	—

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 百万円 16 年 8 月中間期 百万円 17 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 15,138,723 株 16 年 8 月中間期 15,487,989 株 17 年 2 月期 15,359,890 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	0	0	—	—
16 年 8 月中間期	0	0	—	—
17 年 2 月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	30,950	4,450	14.4	294 61
16 年 8 月中間期	31,091	4,541	14.6	296 88
17 年 2 月期	31,243	4,384	14.0	289 15

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 15,105,000 株 16 年 8 月中間期 15,299,000 株 17 年 2 月期 15,163,000 株
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 995,000 株 16 年 8 月中間期 801,000 株 17 年 2 月期 937,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	1,179	222	1,202	831
16 年 8 月中間期	904	219	683	1,519
17 年 2 月期	364	600	524	1,076

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,700	120	40	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 65 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

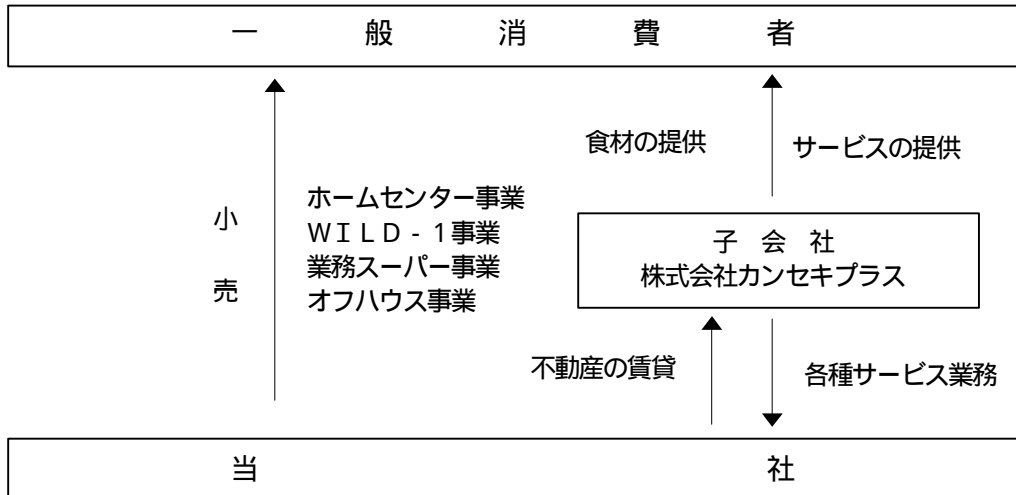
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を主な事業内容としております。

子会社株式会社カンセキプラスにおいては、飲食店及び保険代理店の経営をしております。

なお、子会社株式会社カンセキプラスは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社カンセキプラス

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、お客様によりよい商品とサービスを提供し地域社会に貢献することを目標としております。また、時代の変化に柔軟に対応できる企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。しかしながら、当期におきましては更なる営業基盤拡充のための店舗の新設及び既存店のリニューアルに充当したいと存じます。株主の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営効率の改善を図る経営指標の目標として営業利益率、投下資本利益率及び株主資本比率を主要な経営指標とし毎期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクルショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、中核事業として既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともに将来の新店、改廃等を含めた原点回帰による再構築、仕入・在庫・商品回転率の向上、海外輸入商品などの高値入商品の導入、スマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。業務スーパー事業・オフハウス事業につきましては、それぞれの事業としての特色を生かしてホームセンター事業を核とした業態融合を図り、お客さまのニーズを多面的に取り込むことを目指し、更なる発展を図るために店舗網の拡充を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、地域経済における個人消費の回復の遅れと全国の景気指標との間に開きがあり、依然として楽観視はできません。当社の商圈内では業種業態を問わず新規出店の圧力が高く、引き続き厳しい環境が予想されます。こうしたなか、競争力強化を図るため高品質・低価格な商品の充実、及び効率的な店舗運営システムの確立に取り組んでまいります。また、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、法令に定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営の効率化を図っております。
- ・監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会その他の重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。
- ・内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が社内規定等に基づいて定期的な監査を実施しており、併せて業務改善等の助言・勧告を行っております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。また顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題についてアドバイスを受けております。
- ・当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本関係等はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により徐々に上向き傾向にあり、個人消費も一部回復の兆しが見えはじめるなど、景気は調整局面より抜け出しつつあります。一方では、原油価格の高騰などによる原材料価格への影響が内外で懸念されるとともに、地域経済において依然として雇用問題や所得環境に厳しい状況がうかがわれるなど先行きの景気に対する不透明感を払拭するまでには至っておりません。

当社を取り巻く経営環境におきましては、当社の営業圏内において大型店舗や大型複合施設の出店など業種業態を問わず進出が活発化し、更に競争が激化しております。

このような状況のなか、「安心な店」「親切な店」「便利な店」を基本方針に、地域に密着したサービスを更に深耕し、お客様のより身近で満足できる店を実現すべく、販売力の強化、社員教育の強化に取り組んでおります。

<ホームセンター事業>

設備面におきましては、6月に館林店のリニューアルを行い売場レイアウトの大幅な変更を実施し、お客様の支持を受け好調に推移いたしました。全体的に天候不順の影響もあり季節商品の販売時期が遅れるなど苦戦いたしました。そのような中で、「住マイル応援隊」による家のリフォームは大幅に業績をのばしました。

販売面では、当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用しお客様へのアプローチを深め来店への動機付けを促進いたしました。

ホームセンター事業の売上高は127億1百万円（前年同期比2.3%減）、店舗数は30店舗であります。

<WILD - 1事業>

当中間期は、3月に埼玉県入間市にWILD - 1入間店を新規出店いたしました。6月にはWILD - 1高崎店の1F、2Fのレイアウト変更を伴うリニューアルを行ないました。販売面ではトラベルサービスの充実を図りお客様へトレッキング、国内外への釣り等のツアーを提案し、よりお客様に密着したサービスを展開しております。

当該事業の売上高は25億40百万円（前年同期比3.6%増）店舗数は14店舗であります。

<業務スーパー事業>

当中間期に入って、3月に雀宮店、4月には戸祭店、八幡店、5月には小山店の4店舗を新規オープン致しました。高品質、低価格をコンセプトに業務用の大容量商品を中心に飲食業者等の需要が高まっていく中で順調に売上を伸ばしております。

当該事業の売上高は11億9百万円（前年同期比65.0%増）店舗数は9店舗であります。

<オフハウス事業>

設備投資は3月に白河店、5月に下館店の2店舗を新規オープン致しました。リユース・リサイクルを基本とした店舗は引き続き活況であります。

当該事業の売上高は2億48百万円（前年同期比80.1%増）店舗数は5店舗であります。

この結果として、中間期の売上高は昨期の飲食店譲渡の影響を新規出店により補い166億（前年同期比0.8%増）と増収を達成いたしました。一方、利益面におきましては人件費などの経費削減に努めてまいりましたが、新店舗のオープンや既存店のリニューアルに伴う諸経費が増加したことにより、営業利益は3億96百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は1億7百万円（前年同期比55.2%減）、中間純利益は67百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

(注) 前事業年度末において、従来その他の事業に含めておりました業務スーパー店及びオフハウス店は、「業務スーパー事業」及び「オフハウス事業」としております。これにより、前中間会計期間分を新事業区分により修正して対前年同期比を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ6億87百万円減少し8億31百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億79百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益99百万円、減価償却費2億55百万円、新店増加に伴う仕入債務の増加額6億52百万円、たな卸資産の減少額60百万円により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

これは主に新店（WILD-1入間店、オフハウス新白河店・下館店、業務スーパー雀宮店・戸祭店・八幡店・小山店）及び店舗リニューアル（ホームセンター館林店）などの有形固定資産の取得による支出3億21百万円及び差入保証金・敷金の支出64百万円ですが、差入保証金・敷金の回収による収入2億8百万円との相殺後の純支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億2百万円（前年同期比76.1%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

国内の景気は、個人消費の回復基調や構造改革への期待感から内需関連業界が牽引するものと考えられますが、原油価格の高騰懸念や米国経済の失速懸念が台頭するなか景気への不安が払拭されておりません。

そのような中、当社といたしましては、主力事業であるホームセンターに注力し、サービス面の充実、既存店の再構築、商品構成の見直しや仕入・値入率の改善を図ります。また、WILD-1・オフハウス・業務スーパー事業は専門店として更にきめの細かいサービスを展開し業績の向上を目指します。下期につきましては、平成17年9月にオフハウス館林店を新規オープンいたしました。

18年2月期の通期の見通しといたしましては、売上高317億円、経常利益1億20百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,581,899		894,269		1,139,399	
2.売掛金		214,238		190,367		160,308	
3.たな卸資産		5,283,656		5,768,638		5,828,653	
4.その他の流動資産	2	653,131		700,986		689,722	
5.貸倒引当金		25,937		17,145		20,053	
流動資産合計		7,706,988	24.8	7,537,116	24.3	7,798,032	25.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2	4,707,649		4,848,943		4,774,472	
(2)構築物		843,020		875,653		844,788	
(3)土地	2	11,493,162		11,648,864		11,648,864	
(4)建設仮勘定		119,979		41,622		59,272	
(5)その他の有形固定資産		173,115		165,184		162,963	
有形固定資産合計		17,336,927	55.8	17,580,268	56.8	17,490,360	56.0
2.無形固定資産		719,090	2.3	723,232	2.3	728,718	2.3
3.投資その他の資産							
(1)保証金・敷金	2	4,959,218		4,665,790		4,822,332	
(2)その他の投資等	2	426,527		444,200		412,587	
(3)貸倒引当金		69,533		17,763		18,759	
投資その他の資産合計		5,316,212	17.1	5,092,226	16.5	5,216,160	16.7
固定資産合計		23,372,231	75.2	23,395,727	75.6	23,435,239	75.0
繰延資産		12,360	0.0	18,103	0.1	9,888	0.0
資産合計		31,091,581	100.0	30,950,948	100.0	31,243,160	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,039,884		1,726,116		1,649,590	
2. 買掛金		2,178,430		2,417,405		1,841,194	
3. 短期借入金	2	12,482,098		7,115,327		8,753,999	
4. 一年以内償還予定の社債	2	56,000		81,000		56,000	
5. 未払法人税等		41,848		47,047		7,614	
6. 未払消費税等		77,607		54,806		22,511	
7. 賞与引当金				37,537		42,624	
8. 設備等支払手形		82,151		69,127		18,271	
9. その他の流動負債		409,571		334,850		320,594	
流動負債合計		17,367,591	55.9	11,883,218	38.4	12,712,400	40.7
固定負債							
1. 社債	2	308,000		502,000		280,000	
2. 長期借入金	2	7,063,774		12,263,946		12,051,861	
3. 退職給付引当金		575,812		664,870		614,584	
4. 役員退職慰労引当金		176,926		187,287		182,105	
5. 預り保証金・敷金		1,052,101		987,316		1,011,254	
6. 繰延税金負債		5,431		12,293		6,592	
固定負債合計		9,182,045	29.5	14,617,713	47.2	14,146,397	45.3
負債合計		26,549,636	85.4	26,500,932	85.6	26,858,797	86.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,864,000	6.2	1,864,000	6.2	1,864,000	6.1
資本剰余金合計		1,864,000	6.0	1,864,000	6.0	1,864,000	6.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		199,240		199,240		199,240	
2. 任意積立金		300,000		300,000		300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		387,184		319,741		252,122	
利益剰余金合計		886,424	2.9	818,981	2.6	751,362	2.4
その他有価証券評価差額金		7,999	0.0	18,106	0.1	9,708	0.0
自己株式		142,479	0.5	177,071	0.5	166,709	0.5
資本合計		4,541,944	14.6	4,450,016	14.4	4,384,362	14.0
負債・資本合計		31,091,581	100.0	30,950,948	100.0	31,243,160	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,473,452	100.0	16,600,459	100.0	30,840,789	100.0
売上原価		12,095,305	73.4	12,235,898	73.7	22,688,164	73.6
売上総利益		4,378,147	26.6	4,364,560	26.3	8,152,624	26.4
営業収入		688,919	4.2	701,928	4.2	1,399,423	4.5
営業総利益		5,067,066	30.8	5,066,488	30.5	9,552,047	30.9
販売費及び一般管理費	1	4,564,274	27.7	4,669,668	28.1	8,895,645	28.8
営業利益		502,792	3.1	396,820	2.4	656,402	2.1
営業外収益	2	13,249	0.1	20,873	0.1	26,224	0.1
営業外費用	3	276,039	1.7	310,159	1.9	575,762	1.9
経常利益		240,002	1.5	107,534	0.6	106,863	0.3
特別利益	4	1	0.0	20,048	0.1	12,051	0.1
特別損失	5	35,055	0.2	28,315	0.1	55,212	0.2
税引前中間(当期)純利益		204,948	1.3	99,267	0.6	63,701	0.2
法人税、住民税及び事業税		46,262	0.3	31,648	0.2	40,076	0.1
中間(当期)純利益		158,686	1.0	67,618	0.4	23,625	0.1
前期繰越利益		228,497		252,122		228,497	
中間(当期)未処分利益		387,184		319,741		252,122	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		204,948	99,267	63,701
2. 減価償却費		254,875	255,810	528,587
3. 賃貸借契約等解約益			20,048	5,942
4. 貸倒引当金の減少額		1,389	2,209	6,742
5. 賞与引当金の減少額		65,656	5,087	23,032
6. 退職給付引当金の増加額		43,684	50,286	82,456
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		8,362	5,182	3,183
8. 受取利息及び受取配当金		5,272	13,181	9,231
9. 支払利息		269,413	302,952	563,570
10. 投資有価証券評価損			3,589	
11. 関係会社株式評価損		24,343	9,156	24,343
12. 投資有価証券売却損益		312		312
13. 有形固定資産除却損		10,101	9,380	25,474
14. 無形固定資産売却損				42
15. 無形固定資産除却損			5,353	130
16. 売上債権の増加額(減少額)		24,971	30,058	28,957
17. たな卸資産の減少額(増加額)		197,657	60,014	358,313
18. 仕入債務の増加額(減少額)		236,200	652,737	491,329
19. 未払消費税等の増加額(減少額)		910	32,295	54,185
20. その他		77,704	57,237	92,091
小 計		1,214,500	1,472,679	273,526
21. 利息及び配当金の受取額		5,272	13,163	9,231
22. 利息の支払額		279,610	296,458	583,843
23. 法人税等の支払額		35,801	9,475	63,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		904,361	1,179,909	364,935

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出				0
2. 投資有価証券の取得による支出		3,343	3,097	6,610
3. 投資有価証券の売却による収入		435		435
4. 有形固定資産の取得による支出		413,154	321,625	900,550
5. 無形固定資産の取得による支出		8,730	1,011	26,058
6. 長期貸付による支出			18,000	3,600
7. 長期貸付金の回収による収入		869	2,161	1,755
8. 保証金・敷金の取得による支出		9,614	64,314	58,406
9. 保証金・敷金の回収による収入		219,527	208,046	406,913
10. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		20,983	26,846	44,162
11. 預り保証金・敷金の取得による収入		15,480	3,500	22,652
12. 営業の譲渡による収入				7,128
13. その他		351	1,080	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,864	222,266	600,825
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		8,092,042	3,009,175	12,311,941
2. 長期借入れによる収入		7,435,000	2,150,000	13,237,199
3. 長期借入金の返済による支出		323,202	567,412	645,514
4. 社債の発行による収入		349,167	262,175	349,167
5. 社債の償還による支出			28,000	28,000
6. 自己株式の取得による支出		52,063	10,362	76,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,140	1,202,774	524,617
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		1,356	245,130	441,142
現金及び現金同等物の期首残高		1,518,037	1,076,894	1,518,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,519,394	831,763	1,076,894

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>(3)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員からの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (509,296 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員からの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (509,296 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。	7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 17,259 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、17,259 千円減少しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,665,951 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,081,465 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,900,166 千円
2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産
定期預金 62,000 千円	定期預金 60,000 千円	定期預金 60,000 千円
その他の流動資産 249,828 千円	その他の流動資産 151,475 千円	その他の流動資産 250,027 千円
建物 3,711,199 千円	建物 3,709,678 千円	建物 3,815,074 千円
土地 11,344,784 千円	土地 11,584,349 千円	土地 11,500,486 千円
投資有価証券 163,591 千円	投資有価証券 245,136 千円	投資有価証券 164,911 千円
保証金・敷金 2,785,724 千円	保証金・敷金 1,592,696 千円	保証金・敷金 2,660,660 千円
計 18,317,128 千円	計 17,343,336 千円	計 18,451,160 千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 11,879,074 千円	短期借入金 4,650,000 千円	短期借入金 7,659,175 千円
社債 364,000 千円 (一年以内償還額を含む)	社債 583,000 千円 (一年以内償還額を含む)	社債 336,000 千円 (一年以内償還額を含む)
長期借入金 7,666,798 千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 14,729,273 千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 13,146,685 千円 (一年以内返済額を含む)
計 19,909,872 千円	計 19,962,273 千円	計 21,141,860 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目 広告宣伝費 337,294 千円 給与手当 1,475,853 千円 賞与 71,500 千円 賞与引当金繰入額 千円 退職給付費用 133,249 千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,915 千円 地代家賃 1,063,438 千円 水道光熱費 253,052 千円 減価償却費 254,875 千円 リース料 94,410 千円 業務委託費 93,909 千円 その他 782,773 千円 計 4,564,274 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 広告宣伝費 298,183 千円 給与手当 1,478,879 千円 賞与 96,534 千円 賞与引当金繰入額 37,537 千円 退職給付費用 149,720 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,182 千円 地代家賃 1,090,534 千円 水道光熱費 249,526 千円 減価償却費 255,810 千円 リース料 118,625 千円 業務委託費 94,782 千円 その他 794,352 千円 計 4,669,668 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 広告宣伝費 593,186 千円 給与手当 2,915,410 千円 賞与 71,500 千円 賞与引当金繰入額 42,624 千円 退職給付費用 262,664 千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,094 千円 地代家賃 2,117,842 千円 水道光熱費 496,794 千円 減価償却費 528,587 千円 リース料 194,393 千円 業務委託費 176,457 千円 その他 1,487,092 千円 計 8,895,645 千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,785 千円 受取配当金 2,486 千円 保険金収入 6,737 千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,624 千円 受取配当金 10,557 千円 保険金収入 3,733 千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,655 千円 受取配当金 3,575 千円 保険金収入 12,588 千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 269,413 千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 302,952 千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 563,570 千円
4 特別利益の主要項目 _____	4 特別利益の主要項目 賃貸借契約等解約益 20,048 千円	4 特別利益の主要項目 賃貸借契約等解約益 12,049 千円
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,737 千円 構築物 6,136 千円 車両運搬具 45 千円 器具備品 233 千円 建設仮勘定 1,947 千円 計 10,101 千円 投資有価証券売却損 314 千円 関係会社株式評価損 24,343 千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 5,401 千円 構築物 3,700 千円 器具備品 278 千円 借地権 5,353 千円 計 14,734 千円 投資有価証券評価損 3,589 千円 関係会社株式評価損 9,156 千円 賃貸借契約等解約損 834 千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 7,841 千円 構築物 11,072 千円 車両運搬具 45 千円 器具備品 992 千円 建設仮勘定 5,521 千円 借地権 130 千円 計 25,604 千円 固定資産売却損 その他の無形固定資産 42 千円 賃貸借契約等解約損 246 千円 投資有価証券評価損 314 千円 関係会社株式評価損 24,343 千円 その他特別損失 4,662 千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 243,349 千円 無形固定資産 6,143 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 243,294 千円 無形固定資産 6,642 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 504,423 千円 無形固定資産 13,641 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成16年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成17年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲載されている科目の金額と の関係 (平成17年2月28日)
現金及び預金勘定 1,581,899 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,519,394 千円	現金及び預金勘定 894,269 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 831,763 千円	現金及び預金勘定 1,139,399 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,076,894 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記																																																
リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,436</td> <td>518,028</td> <td>523,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>452</td> <td>164,548</td> <td>165,001</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>4,983</td> <td>353,479</td> <td>358,462</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,436	518,028	523,464	減価償却 累計額相当額	452	164,548	165,001	中間期末 残高相当額	4,983	353,479	358,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>9,186</td> <td>889,271</td> <td>898,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>2,102</td> <td>278,565</td> <td>280,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>7,083</td> <td>610,705</td> <td>617,788</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	9,186	889,271	898,457	減価償却 累計額相当額	2,102	278,565	280,668	中間期末 残高相当額	7,083	610,705	617,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>9,186</td> <td>612,480</td> <td>621,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>1,184</td> <td>198,410</td> <td>199,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,001</td> <td>414,069</td> <td>422,071</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	9,186	612,480	621,666	減価償却 累計額相当額	1,184	198,410	199,594	期末残高 相当額	8,001	414,069	422,071
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	5,436	518,028	523,464																																															
減価償却 累計額相当額	452	164,548	165,001																																															
中間期末 残高相当額	4,983	353,479	358,462																																															
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	9,186	889,271	898,457																																															
減価償却 累計額相当額	2,102	278,565	280,668																																															
中間期末 残高相当額	7,083	610,705	617,788																																															
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	9,186	612,480	621,666																																															
減価償却 累計額相当額	1,184	198,410	199,594																																															
期末残高 相当額	8,001	414,069	422,071																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 93,749 千円	1年以内 168,087 千円	1年以内 117,320 千円																																																
1年超 274,811 千円	1年超 466,147 千円	1年超 317,864 千円																																																
合計 368,560 千円	合計 634,235 千円	合計 435,185 千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																																
支払リース料 62,814 千円 減価償却費相当額 54,815 千円 支払利息相当額 10,130 千円	支払リース料 89,676 千円 減価償却費相当額 78,829 千円 支払利息相当額 14,741 千円	支払リース料 130,071 千円 減価償却費相当額 113,557 千円 支払利息相当額 22,023 千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額の差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	145,235	158,665	13,430

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	9,156	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,579	

(注) 子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損24,343千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	151,359	181,759	30,399

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	0	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	88,230	

(注) 1.子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損9,156千円を計上しております。

2.その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,589千円を計上しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	148,262	164,563	16,301

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	9,156	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,819	

(注) 子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損24,343千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 296円88銭 1株当たり中間純利益 10円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 294円61銭 1株当たり中間純利益 4円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 289円15銭 1株当たり当期純利益 1円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	158,686千円	67,618千円	23,625千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	158,686千円	67,618千円	23,625千円
普通株式の期中平均株式数	15,487,989株	15,138,723株	15,359,890株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター D I Y 用品	5,689,085	34.5	5,386,308	32.5	9,937,580	32.2
家庭用品	3,730,140	22.7	3,359,495	20.2	6,728,122	21.8
カー・レジャー用品	3,575,096	21.7	3,955,381	23.8	7,703,631	25.0
計	12,994,322	78.9	12,701,186	76.5	24,369,335	79.0
W I L D - 1	2,452,487	14.9	2,540,859	15.3	4,557,159	14.8
業務スーパー			1,109,538	6.7	1,345,165	4.4
オフハウス			248,874	1.5	353,274	1.1
その他	1,026,642	6.2			215,854	0.7
合計	16,473,452	100.0	16,600,459	100.0	30,840,789	100.0

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車等)
- (4) W I L D - 1……………(アウトドア用品)
- (5) 業務スーパー……………(業務用食材等)
- (6) オフハウス……………(リサイクル商品)
- (7) その他……………(飲食店)

なお、その他の事業に含まれておりました飲食店は平成16年9月1日付で当社の子会社(株)カンセキプラスへ営業譲渡しております。また、従来その他の事業に含めて表示しておりました業務スーパー店及びオフハウス店は前事業年度末より「業務スーパー事業」及び「オフハウス事業」としております。前中間会計期間の数値を同様に組替えると以下のとおりになります。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター D I Y 用品	5,689,085	34.5
家庭用品	3,730,140	22.7
カー・レジャー用品	3,575,096	21.7
計	12,994,322	78.9
W I L D - 1	2,452,487	14.9
業務スーパー	672,578	4.1
オフハウス	138,209	0.8
その他	215,854	1.3
合計	16,473,452	100.0

2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
5. 業務スーパー事業及びオフハウス事業の増加は店舗増加によるものであります。